

# 「農業委員会事務局」にお勧めする全国農業図書（常備図書）

令和 5 年 7 月  
(一社)全国農業会議所出版部

(価格はすべて 10%税込・送料別)

## 1. 農業委員会の制度・運営関係

### ① 2023 年度版 農家相談の手引～農地・経営対策に役立つ！ 支援制度の資料集～ (R05-14 A4 判約 120 頁 850 円)

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとする地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点を説明する際に活用できる資料集。

「農地利用最適化」をはじめとする農業委員・推進委員の役割、農地と担い手の確保、農業者の経営発展、国による支援制度に関する事項を収録しています。

※令和 5 年 8 月刊行予定



### ② 農業委員会法の解説 改訂 9 版 (28-12 A5 判 538 頁 3,055 円)

農業委員会法の逐条解説です。農委法の改正に伴い、農業委員会ネットワーク機構を含む農業委員会組織と制度、農業委員と農地利用最適化推進委員の役割・連携、農業委員会業務の重点化等を反映。農地中間管理事業法制定など平成 25 年以降の農委法改正の経緯を追加し、従来の通知も資料篇として掲載しています。



### ③ 農業委員会業務推進マニュアル 改訂 7 版

(30-03 A4 判 441 頁 7,334 円)

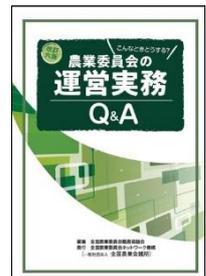
“農業委員会業務のバイブル”ともいわれる本書。平成 27 年の農業委員会法の抜本改正等を踏まえて、最新制度に対応した改訂を行いました。各種業務に関わる法律事項の解説、関係様式、業務フローを 1 冊にまとめました。様式を収録した CD-ROM 付き。すべての農業委員会、すべての支所に必置のマニュアルです。



### ④ Q&A こんなときどうする？ 農業委員会の運営実務 改訂 6 版

(R03-37 A5 判 264 頁 2,100 円)

農業委員会の実務に関わる 228 の疑問をわかりやすく解説。平成 28 年に施行された改正農業委員会法に対応し、巻末には主な通知を収録しています。農業委員会事務局職員必携の書です。



### ⑤ 農業委員会における女性登用と女性の活躍

【全国農業図書ブックレット 22】

(R05-23 A4 判約 90 頁 770 円)

各地で頑張る女性委員の背中を押すブックレット。農業における女性参画の指標として取り上げられるのが、農業委員に占める女性の割合です。女性委員登用の意義を、農業委員会への女性参画に向けた各種背策の経過や女性委員の活躍事例、登用への取り組み等を通じて論じました。

※令和 5 年 7 月に刊行予定



## 2. 農業委員会研修テキスト関係

研修教材として、総会・部会等における参考資料として、幅広く活用できる内容です。

### ① 農業委員会制度～農地利用の最適化の推進～

(R05-16 A4判 31頁 390円)

新たな農業委員会制度の概要と農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会の業務についてわかりやすく説明したテキストです。令和4年4月施行の農地利用最適化推進委員の定数基準の緩和など

最新の制度改正を反映しました。

### ② 農地法 (R05-17 A4判 41頁 480円)

農地制度の概要、農地法にもとづく農業委員会・農業委員等の業務について分かりやすく説明したテキストです。研修教材として、総会・部会等での参考資料として幅広く活用できる内容です。2022年改正による農地取得の下限面積要件の廃止に伴う農地法事務処理基準の一部改正などを反映しています。

### ③ 農地関連法制度 (R05-18 A4判約 20頁 330円)

農地法に関連する基盤法、中間管理法、農振法を中心に、特定農地貸付法や、市民農園整備促進法、土地改良法などについて、その基本的な仕組みとともに、農業委員会の役割についてわかりやすく解説しました。農業委員等を対象とした研修会等でご活用ください。

### ④ 3訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R04-34 A4判 64頁 660円)

農業委員・推進委員が活動するために必要な情報を盛り込んだマニュアルです。

農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、これまで取り組んできた「人・農地プラン」が「地域計画」として同法に位置付けられたことを踏まえ、内容を一新しました。

## 3. 構造政策・農地流動化・農業経営基盤強化(法) 関係

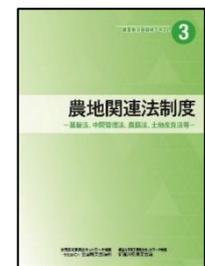
### ① 農業経営基盤強化促進法の解説 改訂7版

(R03-12 A5判 607頁 3,800円)

認定農業者、認定新規就農者など担い手の育成と農地集積等の支援を目的とする農業経営基盤強化促進法について、条文ごとの詳しい解説と改正経過を掲載。最新の法令と通知も盛り込んでいます。

今回の改訂では、平成30年改正(共有者不明農用地等に係る農用地利用集積計画の同意手続の特例制度の創設)及び令和元年改正(農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合・一体化、子会社兼務役員の常時従事要件の特例創設等)を反映。通知改正を踏まえ解説を充実させています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## ② 農業経営基盤強化促進法 一問一答集 改訂三版

(R02-26 A5判 324頁 2,500円)

「共有者不明農用地等同意手続き特例制度」「認定農業者制度の見直し(国・都道府県認定)」「特例農用地利用規程」など最新制度を加えた改訂三版です。制度運用で疑問にぶつかったときの手引きとなるよう一問一答形式でわかりやすく解説。設問数を21増やし(全260問)、さらに充実した内容になっています。

地域で農業の振興に携わる市町村や都道府県の担当者、関係機関・団体の関係者など多くの皆様にご活用いただける一冊です。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## ③ 農業経営基盤強化法等2022年改正のあらまし (R04-31 A4判 32頁 550円)

農業経営基盤強化促進法等の一部改正法のうち、農業委員会組織に関係の深い改正内容について法律・政省令、通知などを踏まえ分かりやすく説明。「人・農地プランの地域計画としての法定化」「農地の集約化等」「人の確保・育成」を地域でどう進めていくか、具体的に整理しています。



## 4. 農地・農地法・農振法関係

### ① 農地法の解説 改訂三版 (R03-14 A5判 542頁 3,600円)

法律の条文ごとに、政令、省令、事務処理基準、運用通知、事務処理要領などの基本的な通知だけでなく、過去の通達や照会への回答、判例等も引用し、順序立てて農地法の全体像を基礎から詳細までわかりやすく説明した解説書です。「法令や通達集だけでなく、より親切で詳しい本が欲しい」という切実なニーズにお応えしました。

※令和5年度中に改訂版刊行予定

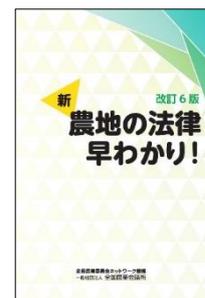


### ② 新・農地の法律早わかり! 改訂6版 (R05-27 A4判約60頁 850円)

2022年の農業経営基盤強化促進法等改正を踏まえた改訂版。農地面積や権利移動件数などは最新データに更新をしています。

農地法から基盤法、中間管理法、農振法、市民農園法まで、農地の法律について図表を用いてコンパクトに分かりやすく紹介。初心者から実務者まで広く活用できます。

※令和5年9月に刊行予定



### ③ 新・よくわかる農地の法律手続き—関係判例付— 改訂4版

(R02-33 A4判 168頁 2,200円)

平成30年、令和元年の農地制度改正等に対応し、全体を再整理・改訂しました。農地の法律手続きのうち頻度の高い農地の売買・貸借、農地以外への転用、市民農園の開設等について、「これだけは知っておきたい」ことを、手続きの流れ図、申請書の記載例、判例等を交えて解説しています。

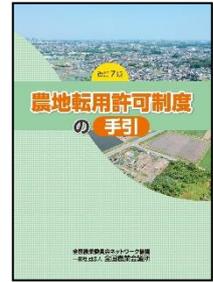
※令和5年度中に改訂版刊行予定



④ 農地転用許可制度の手引 改訂7版 (R02-39 B5判 196頁 1,200円)

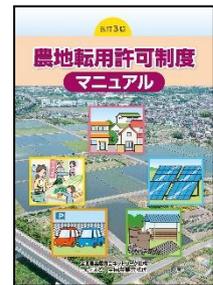
農地転用許可制度を詳しく、分かりやすく解説した手引書。7回目となる改訂により、さらに充実しました。

農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、農地法関係通知の記載内容を交えて具体的に解説。長年にわたり関係者等から好評を得ています。



⑤ 農地転用許可制度マニュアル 改訂3版 (R02-40 A4判 29頁 540円)

農地転用許可制度の概要をわかりやすく解説したマニュアルです。農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、豊富なイラストや許可申請書・届出書を加えて解説。とくに農用地区域内の農地を転用する場合の農用地利用計画の変更・農用地区域からの除外と、転用許可までの手続きが充実しています。



⑥ 【リーフ】農地転用許可制度のあらまし (R02-41 A4判 8頁 100円)

農地転用許可制度のあらましをオールカラーのイラストや写真で説明した8ページのリーフレット。制度の概要をはじめ農地区分と要件、農地区分ごとの許可の方針、審査事項(立地基準、一般基準)や審査事務の流れなどをビジュアルにまとめています。



⑦ いまこそ、農地をいかしてめざそう地域の活性化 【全国農業図書ブックレット14】  
井上 和衛 著 (30-25 A5判 100頁 739円)

平成20年度から10回にわたり実施された「耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」の受賞組織の活動を整理・分析し、優良事例から学ぶべき遊休農地対策のポイントをまとめました。耕作放棄地の現状、遊休農地対策の枠組みも解説。著者は明治大学名誉教授の井上和衛氏。



⑧ 新 農地全書 第8版 (31-46 A5判 243頁 2,400円)

農地にまつわる相談は、売買、貸借や転用、相続・贈与など多岐に渡ります。こうした相談に対応するには、農地法や中間管理事業法、基盤法、農振法だけでなく、民法、都市計画法、国土法など様々な制度に関する知識が必要です。これら農地に関する相談を問答形式でまとめた本書は、昭和47年刊行以来のロングセラーです。

第8版では、平成30年農地制度改正及び相続・債権に係る民法改正を踏まえた改訂を行っています。



※令和5年度中に改訂版刊行予定

⑨ 新・農地の法律がよくわかる百問百答 改訂3版

(R03-15 A5判 387頁 2,400円)

農地法、基盤法、農地中間管理法、特定農地貸付法、市民農園整備促進法といった農地に関わる法律制度ごとに、わかりやすく解説しています。今回の改訂では、平成30年、令和元年の農地制度改正等を反映しているほか、統計数字も最新のデータに見直しを行っています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



⑩ 改訂版 地域(集落)の未来設計図を描こう! 【全国農業図書ブックレット15】

澤畑 佳夫 著 (R02-30 A5判 72頁 700円)

茨城県東海村農業委員会の元事務局長で、現在は全国農業会議所の専門相談員の澤畑氏が、「地域(集落)の話し合いの進め方」について、これまでの座談会や講演会、研修会などの経験を踏まえて具体的に何をすべきか、現場出身者ならではの目線で伝えるブックレット。改訂版となる本書では、冒頭で新たに解説と推薦文を加えたほか、座談会前に取り組むべき準備についても解説しました。座談会成功のコツをわかりやすくまとめた一冊です。



⑪ 全員が発言する座談会が未来の地域(集落)をつくる 【全国農業図書ブックレット16】

釘山 健一/小野寺 郷子 著 (R02-31 A5判 104頁 900円)

会議ファシリテーター普及協会(MFA)の釘山健一氏と小野寺郷子氏が人・農地プランの実質化のための座談会の進め方を丁寧に解説。本書では、「参加者が楽しく積極的に発言できる座談会」のつくり方をMFAが試行錯誤しながら培った「理論」に基づいてわかりやすく解説しています。



⑫ 「地域まるっと中間管理方式」とは?

～農地中間管理事業をフル活用!～

【全国農業図書ブックレット18】

可知 祐一郎 著

(R03-25 A5判 74頁 700円)

農地の集積・集約化をはじめ、担い手の確保・育成や魅力ある地域づくりを実現する手法として注目を集めている「地域まるっと中間管理方式」。本書では、取り組みの方法を実際の事例を挙げながら実践的に学ぶことができます。



5. 農業法人等関係

① 3訂 農業法人の設立

(R04-36 A4判 232頁 2,200円)

農地所有適格法人の要件と法人形態の選択、会社法人と組合法人の比較、法人の設立手続き、農業法人の税・資金と労務対策などを詳しく解説した実務書です。3訂では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性、合同会社の設立手続きなどを追加予定です。



② Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第6版 (R04-37 A4判108頁 900円)

農業経営の法人化を志向する農業者を対象に、法人化の目的やメリット、法人の設立の仕方、法人化に伴う税制や労務管理上の留意点などの疑問を一問一答形式で解説。改訂第6版では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性や先進経営2事例、認定農業者制度とメリットなど追加しました。



6. 経営関係

① 一般社団法人による集落営農・農村RMO設立・運営の手引

(R04-29 A4判96頁 1,100円)

今後の農村政策の一つの柱として期待が寄せられている、農村RMO（農村型地域運営組織）。農村RMOが展開する活動は多種多様であり、それぞれの実情にあわせて法人形態を選択することが大切です。一般社団法人のメリット・デメリットや設立・運営の仕方を他の法人形態と比較しながら解説しました。



② 令和5年度版 よくわかる農家の青色申告 (R05-21 A4判約130頁 900円)

青色申告制度、申告の手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを網羅、各種様式の記入例をまじえて、ていねいに解説した最新版の入門書です。

令和4年度版は、農業経営基盤強化準備金の対象者を人・農地プランの中心経営体とするなどの制度改正を反映。確定申告書の様式変更に伴う記載例・説明も見直しています。

※令和5年7月に刊行予定



③ 令和5年度版 農家のためのなんでもわかる 農業の税制

(R05-24 A5判約180頁 1,140円)

農業収入や農地等に係る所得税、法人税、相続税、贈与税のほか、消費税とその軽減税率制度の概要と解説も掲載。農業関係の税金を、農地集積・集約化、後継者対策など経営発展を後押しする特例措置など最新の税制を網羅して、わかりやすく解説しています。第2部の「農地税制Q&A」では、照会の多い質問にていねいに答えています。

※令和5年7月に刊行予定



④ 2022年版 勘定科目別農業簿記マニュアル 青色申告から経営改善につなぐ

(R04-16 A4判234頁 2,160円)

企業会計に即して記帳する場合のポイントを勘定科目ごとに整理。「わからないとき」に必要な部分が参照しやすく、農業簿記の“辞典”として活用できます。記帳の中から自己の経営をチェックする方法も解説した本書は、経営の改善につながる農業簿記の実務書や研修会のテキストとして適しています。最新の申告書や決算書に基づく記入例も掲載。執筆者は税理士の森剛一氏。

※令和5年9月に改訂版刊行予定・画像は2023年度版



### ⑤ 3訂 複式農業簿記実践テキスト

(R04-26 A4判 135頁 1,700円)

簿記記帳のイロハから実務まで網羅した手引書です。特に学習のヤマ場といわれる「仕訳」で多くの仕訳例を掲載。今回の改訂では、農業経営基盤強化準備金を取り崩して固定資産を購入する場合の設例を法改正に合わせて修正し、所得税青色申告決算書を最新様式に差し替えて記入例を更新しました。

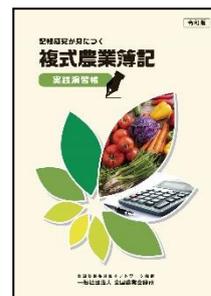


### ⑥ 令和版 記帳感覚が身につく 複式農業簿記実践演習帳

(R03-08 A4判 48頁 420円)

「3訂 複式農業簿記実践テキスト」に対応した実践的な演習帳。テキストによる学習と併せて演習問題にチャレンジすることで、学習効果が飛躍的に高まります。

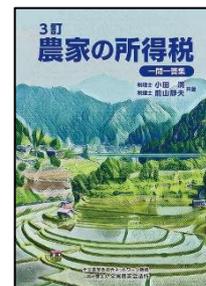
テキストの対応ページを記載した問題と解答を本冊に収録。別冊の解答用紙は切り離して利用できます。



### ⑦ 3訂 農家の所得税 一問一答集

(R04-21 A5判 363頁 2,860円)

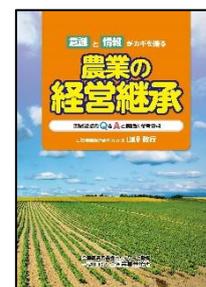
所得税の計算の仕組みや手続きを中心に、相続税や贈与税など農家の関心が高い税目について一問一答形式で幅広く解説。インボイス制度の導入に伴い注目される消費税関係の30問も追加しました。セルフメディケーション税制やひとり親控除など最新の税制に加え、国税電子申告に関わる新たな動きも取り上げています。著者は元国税庁の税理士・小田満氏、前山静夫氏。



### ⑧ 意識と情報がカギを握る 農業の経営継承

(R03-36 A4判 116頁 1,500円)

親子間継承、第三者継承、法人内継承、M&Aなど、あらゆる農業経営の継承についてQ&A方式で解説した一冊。巻末には経営継承の推進活動で実際に使用している資料を惜しみなく掲載。執筆は山崎農業経済研究所の山崎政行氏。



## 7. 農業者年金関係

### ① 農業者年金制度と加入推進 2023年度版

(R05-03 A4判 72頁 550円)

農業者年金基金主催の研修会の教材としても活用される加入推進の公式テキストです。加入推進の基本である「農業者年金の必要性和魅力を伝えること」に始まり、制度の概要とその特徴についてわかりやすく説明。加入推進目標に基づく加入推進活動の具体的方法や各地の取組事例も収録し、加入推進にかかわる方々にとって必携の一冊です。



## ② 農業者年金加入推進事例集 VOL. 15

(R04-20 A5判 48頁 730円)

農業者年金の加入推進に大きな成果を上げた農業委員会・JAの取り組みの最新事例を紹介。最前線で活躍する加入推進部長や農業委員会組織、JAグループのリーダー等による農業者への制度周知や加入のノウハウが満載。



## 8. 担い手育成関係

**新規就農ガイドブック** (R04-39 A5判 130頁 1,210円)

就農までの道筋を具体的にイメージするために必要となる農業に関する基礎知識や注意点について、図表を多く用いてわかりやすくまとめました。就農地や作目の選択をはじめ、資金・農地の確保の仕方、営農技術の習得方法まで幅広く紹介しています。監修は全国新規就農相談センター。



## 9. 農政関係・その他

**農と村のルネサンス 地元から世界を創り直す** 【全国農業図書ブックレット 20】

藤山 浩著 (R04-38 A5判 134頁 880円)

地球温暖化をはじめとする環境問題は、日本社会が高度経済成長期以降の「大規模・集中・グローバル」から脱却し、「小規模・分散・ローカル」な循環型社会へ移行することを促しています。都会への一極集中を解消し、循環型社会を実現するためにすべきことは何か―地方創生研究の第一人者で、日本中を飛び回って支援を行っている筆者が、各地の事例をもとに分析します。

